

(第170期定時株主總會招集通知添付書類)

# 第170期 報 告 書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

島 原 鉄 道 株 式 会 社

# 会社の概要

平成23年3月31日現在

創立	明治41年5月5日
資本金	8億円
発行済株式総数	1千6百万株
株主数	2,126名(うち単元株主数269名)
従業員数	306名
車両数	鉄道 15両 自動車 97両
船舶数	4隻
船業	鉄道 43.2軒 自動車 535.5軒 船舶 48.1軒
営業種目	鉄道事業 一般旅客自動車運送事業 一般旅客定期航路事業 ホテル事業 不動産賃貸事業

## 目次

事業報告	1
貸借対照表	13
損益計算書	14
株主資本等変動計算書	16
会計監査人の監査報告書謄本	22
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	32
監査役会の監査報告書謄本	33

# 第 170 期 事業報告

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、欧州経済危機の波紋が懸念されるなか国内外の景気対策の効果や新興国の需要にリードされ、企業収益は一部に持ち直しの動きがみられましたが、厳しい雇用情勢や円高・デフレ傾向の長期化により依然として厳しい状況が続きました。

県内においては、公共投資は引続き減少し設備投資や住宅投資も低調に推移しました。一方、個人消費は家電エコポイントやエコカー補助金・減税などで一時的な伸びはみられましたが、本格的な回復には至らず、雇用や所得環境は引続き厳しい状況となりました。大河ドラマ「龍馬伝」の放映により、長崎市内においては観光客が増加し観光関連産業には一定の効果をみる事が出来ましたが、当地域においてはその効果を感じることは出来ませんでした。

また、人口減少や少子・高齢化の進展に加え、他県での春から夏にかけての口蹄疫の発生や記録的な猛暑などの影響も受け、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社はCS運動に加え平成 22 年度からお客様の目線に立った「安心・やさしさ・親しみやすさ」を企業理念として、より良いサービスの向上に取り組みました。鉄道事業では、国をはじめとする関係自治体から補助金を受け車両 1 両を更新しました。加えて、島原鉄道沿線地域公共交通活性化協議会による地域公共交通活性化・再生総合事業において、島原港に鉄道等への乗継案内設備（大型液晶モニターの設置）や記念乗車券・昼割回数券などの発売のほか、主要駅を拠点とした各種イベントを開催し地域に密着した営業活動を展開しました。乗合バス事業では、国・県および沿線の 4 市から生活交通路線維持補助金を受け、路線の維持確保に鋭意努力を重ねて参りました。

また、全事業において一層の営業活動に取り組むとともに、業務の見直しによる経費の削減に努めて参りました。

この結果、当期の営業収入は 2,008,780 千円（前期比 95.9%）、営業費は 2,087,733 千円（前期比 99.0%）となり、経常損益は 117,828 千円の損失となりました。

当期純損益は、補助金などの特別損益および法人税などを加減した結果 7,008 千円（前期純利益 15,387 千円）の利益となり、2 期連続の利益を計上することが出来ました。

なお、当期における種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### (2) 事業の種類別の状況

#### ① 鉄道事業

鉄道事業は、人口減少、少子・高齢化の影響により依然として厳しい状況が続くなか、増収を図るため前期に引続き定期的に各地区に出向き、企画商品やシルバー定期券のPR活動に取り組みました。また、鉄道駅周辺の活性化と利用促進を目的として 8 月に島原駅前「ふれあいまつり」、10 月に島原駅 2 階ホールをメインに「しまてつまつり」、11 月には「秋の諫早名所めぐり」などのイベントを実施しました。

当期の輸送人員は、定期外において 558 千人(前期比 99.1%)、定期では 839 千人(前期比 104.4%)となり、合計では 1,397 千人(前期比 102.2%)となりました。

収入面では、定期外収入において 309,442 千円(前期比 97.9%)、定期収入では、通勤定期の微増、学生定期の落込みが少なかったため 157,585 千円(前期比 102.6%)となり、雑収入を含めた営業収入合計では 538,811 千円(前期比 94.2%)となりました。

## ②一般旅客自動車運送事業

### (イ) 乗合バス事業

乗合バス事業は、マイカーの普及および少子・高齢化などの進展により厳しい環境となりました。このような状況のなか、前期から引続き各種企画商品などのPR活動により増収に取り組みました。費用においては、デジタルドライブレコーダーを一部車両に導入して燃料費削減に努めました。また、効率的な公共交通体系づくりを目的に島原市が実施したバス運行実証実験に参加し、地域に密着した交通体系の検証に協力いたしました。

当期の輸送人員は、定期外において 1,241 千人(前期比 95.4%)、定期においては 1,109 千人(前期比 95.6%)となり、合計では 2,350 千人(前期比 95.5%)となりました。

収入面では、定期外収入において 322,028 千円(前期比 93.7%)、定期収入においては 232,012 千円(前期比 97.2%)、高速バス収入において 39,184 千円(前期比 95.4%)となり、雑収入を含めた営業収入は 650,424 千円(前期比 95.6%)となりました。

### (ロ) 貸切バス事業

貸切バス事業は、昨今の景気後退の影響を受け、団体旅行の減少傾向が続く厳しい環境となりました。このような状況のなか、県内学校関係・地場団体の維持のほか、企画団体を中心に営業強化に努め、ほぼ前期並みの結果となりました。

当期の輸送人員は 91 千人(前期比 102.6%)となり、収入面では、雑収入を含めた営業収入は 184,887 千円(前期比 99.8%)となりました。

## ③一般旅客定期航路事業

一般旅客定期航路事業は、長引く景気低迷に伴う旅行控えのほか、霧島新燃岳噴火による旅行客の九州入込減少や、天候不順などにより厳しい状況のなかでの営業展開となりました。島原～大牟田航路(高速船)では旅客輸送人員は 45 千人(前期比 90.7%)、口之津～鬼池航路(フェリー)では旅客輸送人員 194 千人(前期比 94.0%)、航送台数は 108 千台(前期比 94.3%)となりました。

収入面では、雑収入を含めた一般旅客定期航路事業全体の営業収入は 457,110 千円(前年比 95.7%)となりました。

## ④ホテル事業

ホテル事業は、長引く景気低迷により企業の出張の減少や旅行の手控えなどにより厳しい環境が続きました。このような状況のなか、宿泊利用者の集客を図るため地元エージェントや企業などへの営業活動を強化しました。引続き宿泊500円割引券を活用した営業活動に加え、お客様のニーズに応えた宿泊料金プランを設定しインターネットでの販売促進に取り組みました。また、ホテル1階のテナントについては、宿泊利用者の利便性を考慮した業種の誘致により、テナント

との相乗効果を図ることを目的とする営業活動を実施しました。

その結果、上期の客室稼働率は 41.6%（前期稼働率 44.3%）、下期の客室稼働率は 53.1%（前期稼働率 51.4%）となりました。年間の宿泊人員は 16 千人（前期比 98.7%）となり、年間客室稼働率は 47.3%（前期稼働率 47.9%）となりました。

収入面では、テナント収入など雑収入を含めた営業収入は 81,574 千円（前期比 99.6%）となりました。

#### ⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、島鉄ビル（ダイエー島原店）および子会社への土地・建物の賃貸業務のほか、その維持管理に努めました。

収入面では、雑収入を含めた営業収入は 95,974 千円（前期比 99.0%）となりました。

### （3）設備投資についての状況

当期に実施しました設備投資の総額は 340,643 千円であり、主なものは次のとおりであります。

鉄道事業については、新車両購入・分岐器重軌条化・踏切保安設備・重軌条交換・橋梁取替工事。一般旅客自動車運送事業については、定期中古バス 2 両および貸切中古バス 1 両購入、バス時刻案内表示器。一般旅客定期航路事業については、フェリーあまくさ降下式乗込装置、口之津港護岸補強工事および鬼池港可動橋補修。ホテル事業については、1 階増築工事、2 階トイレ改修工事およびガス式温水機（ボイラー）の設置などを実施しました。

なお、鉄道事業については、緊急保全工事・踏切保安設備に対する設備補助金 149,677 千円が含まれています。

### （4）会社に対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、景気回復の期待はあるものの人口減少や少子・高齢化の進展に加え、去る 3 月 11 日に発生しました未曾有の東日本大震災の影響から観光客の予約キャンセルや消費手控えの動きがみられるなど、一層の厳しい環境が予想されます。

平成 23 年 3 月 12 日九州新幹線鹿児島ルート全線開業に合わせ、島原市において熊本駅と島原・雲仙・小浜を結ぶシャトルバス「有明海シャトルライナー SEA GULL（シーガル）」の運行が開始されたことから、半島の観光名所やその情報の発信により観光客の来島が期待されます。公共交通機関として、シャトルバスの運行に携わることにより地域に密着した営業を展開して参ります。

廃止しました鉄道南線（島原外港～加津佐間）の跡地については、島原市および南島原市から一定の活用案が示されていますが、現実的な活用までには至りませんでした。さらに、県や市などと地域の活性化を最優先に考え、その方向性について検討して参ります。

増収対策の一環として、今後も主要駅を拠点とした各種イベントの開催などにより集客と新たな需要の掘り起こしに取り組むとともに、地域の高齢化に鑑みシルバー定期券の販売促進や、その他の企画乗車券の販売活動にも努力して参ります。

また、全事業において増収に向けての施策を検討し実施して行くとともに、業

務の見直しによる経費の削減に努め健全な経営を目指して参ります。

今後とも、皆様の生活の足として地域に密着した公共交通機関の使命を果たすべく、“安全こそが最大の顧客サービス”を合言葉に、安全・安心の確保とともにお客様への一層のサービスの向上に努めて参ります。

株主皆様におかれましては、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

#### (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第167期 (平成19年度)	第168期 (平成20年度)	第169期 (平成21年度)	第170期 (平成22年度)
営業収益	千円 2,319,594	千円 2,122,496	千円 2,094,947	千円 2,008,780
経常損失	66,199	184,659	58,195	117,828
当期純利益又は損失(△)	△243,533	△39,945	15,387	7,008
1株当たり当期純利益又は損失(△)	円 △15.22	円 △2.50	円 0.96	円 0.44
総資産	千円 9,173,326	千円 8,815,233	千円 8,897,037	千円 8,847,207
純資産	3,416,433	3,372,092	3,383,299	3,386,117

#### (6) 重要な子会社等の状況

##### ①子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
島鉄観光(株)	70,000千円	100.0%	旅行業
島鉄タクシー(株)	50,000千円	100.0%	一般乗用旅客自動車運送事業

##### ②関連会社の状況

当会計期間において、従来関連会社でありました株みずなし本陣は平成22年4月23日に新たに40,000千円増資し、当社が引き受けた金額はなく、当社の同社に対する出資比率が0.075%となったため関連会社に該当しなくなりました。

##### ③企業集団の成果

当期の連結売上高は2,505,503千円(前期比95.6%)、連結経常損失109,455千円(前期比201.6%)、連結当期純利益は11,855千円(前期比71.7%)であります。

(7) 主要な事業内容

- ①鉄道事業……長崎本線諫早駅を起点として、島原市の島原外港駅に至る43.2 2 料の営業料を有し、旅客の輸送を行っております。
- ②一般乗合旅客自動車運送事業……島原半島一円にわたるほか、島原～長崎空港間並びに島原～福岡間に路線を有し、期末の営業料は535.5 料であります。
- ③一般貸切旅客自動車運送事業……事業区域は、長崎県一円であります。
- ④一般旅客定期航路事業……定期航路として、口之津～鬼池（熊本県）15.1 料のフェリー運航のほか、島原～大牟田（福岡県）33 料に高速旅客船を運航しております。
- ⑤その他の事業……ホテル事業および不動産賃貸事業を行っております。

(8) 主要な駅、営業所及び工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 諫 早 駅	諫早市東小路町	諫 早 営 業 所	諫早市天満町
島 原 駅	島原市片町	口 之 津 営 業 所	南島原市口之津町
島鉄本社前駅	島原市弁天町	島鉄自動車整備工場	島原市弁天町
南 島 原 駅	島原市津町	島鉄車輛工場	島原市津町
島原営業所	島原市弁天町	諫早ターミナルホテル	諫早市永昌東町

(9) 従業員の状況

(平成23年3月31日現在)

区 分	総 務 部			営 業 部				ホテル	休 職	出 向	合 計	
	総 務 管財課	人事課	経 理 課	鉄道課	自動車課	船舶課	営 業 企 画 課					
人 員	前期末	6	3	6	83	132	44	3	10	1	8	296
	当期末	6	3	6	81	141	45	1	13	2	8	306
平均年齢	38.3	39.0	40.0	43.0	44.1	40.1	50.0	48.0	45.5	40.3	42.9	
平均勤続年数	16.0	19.0	18.7	21.9	16.3	15.7	32.0	24.0	25.0	16.6	18.6	

(10) 主要な借入先及び借入額

(平成23年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 十 八 銀 行	693,240千円
株 式 会 社 親 和 銀 行	693,240千円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	556,403千円

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,000,000株
- ③ 1単元の株式の数 1,000株
- ④ 当事業年度末の株主数 2,126名(うち単元株主269名)

## ⑤ 大株主

(平成23年3月31日現在)

株主名	持株数
宅島建設株式会社	2,556千株
西日本商事株式会社	1,721千株
長崎県	1,600千株
九州日野自動車株式会社	1,250千株
JX日鉱日石エネルギー株式会社	1,000千株
株式会社 十八銀行	681千株
株式会社 親和銀行	681千株
長崎産業株式会社	681千株
九州物産株式会社	543千株
株式会社 ブリヂストン	520千株

## 3. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成23年3月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	塩塚吉朗	
常務取締役	豊田幸保	
常務取締役	牛嶋和憲	
取締役総務部長	陶山幸造	
取締役営業部長	吉田祐慶	
取締役	渡辺敏則	長崎県地域振興部長
取締役	横田修一郎	島原市長
取締役	宮本明雄	諫早市長
取締役	植松俊徳	長崎自動車(株) 取締役
取締役	片山仁志	(株)テレビ長崎 取締役副社長
取締役	宅島壽雄	宅島建設(株) 代表取締役社長
取締役	河野正義	九州物産(株) 代表取締役社長
常勤監査役	志岐茂忠	
監査役	宅島壽晴	小浜開発(株) 代表取締役社長
監査役	清水真守	(株)ケーブルテレビジョン島原 専務取締役 (株)FMIしまばら 代表取締役社長

※監査役 宅島壽晴、清水真守の2名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

- ①平成22年6月22日陶山幸造、吉田祐慶は新たに取締役に選任され就任しました。
- ②平成22年6月22日白須皎一は取締役に退任しました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	5 人	1 8, 8 4 0 千円
監 査 役	1 人	3, 5 1 0 千円
計	6 人	2 2, 3 5 0 千円

※使用人兼務取締役3名の使用人給与は含まれておりません。

※上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び第170期定時株主総会において決議  
予定の役員退職慰労金を含めております。

## (3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	宅 島 壽 晴	当期開催の取締役会及び監査役会の全会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	清 水 真 守	当期開催の取締役会及び監査役会の全会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

監査法人 北三会計社

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

4, 410千円

②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

4, 410千円

③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

4, 410千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

#### 5. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの整備に関する基本方針）

##### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図る。

②コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努める。

③不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、総務部 総務管財課を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努める。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理する。

②取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図る。

②事故及び災害等の予防に関しては、事故防止災害対策委員会において対応する。また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定する。

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させる。

②取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図る。

③定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保する。

- (5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①グループ子会社は取締役会を設置し、重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行う。
  - ②グループの常勤役員で構成するグループ経営会議を定期的を開催し、業務の執行状況の確認及び改善策の検討を行い、グループの円滑な業務運営を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ①監査役の職務を補助する使用人を選任することができる。
  - ②監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役、所属部署長等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ①監査役が、取締役及び関係部署に対して必要な調査・報告を求めた場合、並びに各種の重要な会議、委員会への出席を求めた場合はこれに協力する。
  - ②各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要文書は、監査役が閲覧できるものとする。
  - ③社員が内部通報窓口へ相談、又は通報した事項について、監査役は報告を受ける。
- (8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力する。
  - ②監査役会が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができる。

## 運 輸 成 績 概 況

### 鉄 道

(△印は減)

種 別	単位	当 期	前 期	増減割合
				%
営 業 日 数	日	365	365	—
期 末 営 業 料	料	43.2	43.2	—
客 車 走 行 料	〃	1,120,896	1,106,079	1.3
乗 車 人 員	千人	1,397	1,368	2.2
定 期 外	〃	558	563	△0.9
定 期	〃	839	805	4.4
旅 客 運 賃	千円	467,027	469,636	△0.6
定 期 外	〃	309,442	316,060	△2.1
定 期	〃	157,585	153,576	2.6
雑 収 入	〃	71,784	102,213	△29.8
営 業 収 入 合 計	〃	538,811	571,849	△5.8
営 業 費	〃	654,909	678,592	△3.5
一日平均乗車人員	人	3,828	3,747	2.2
一日平均営業収入	千円	1,476	1,567	△5.8

# 自動車

(△印は減)

種 別	単位	当 期	前 期	増減割合
				%
営 業 日 数	日	365	365	—
期 末 営 業 料	料	535.5	535.1	0.1
走 行 料	〃	5,030,554	5,185,335	△3.0
乗 車 人 員	千人	2,441	2,550	△4.3
乗 合	〃	2,350	2,461	△4.5
貸 切	〃	91	89	2.2
旅 客 運 賃	千円	763,483	795,548	△4.0
乗 合	〃	593,224	623,441	△4.8
貸 切	〃	170,259	172,107	△1.1
雑 収 入	〃	71,828	70,382	2.1
営 業 収 入 合 計	〃	835,311	865,930	△3.5
営 業 費	〃	945,762	944,645	0.1
一日平均乗車人員	人	6,688	6,986	△4.3
一日平均営業収入	千円	2,289	2,372	△3.5

## 船 舶

### (1) 島原～大牟田航路

(△印は減)

種 別	単位	当 期	前 期	増減割合
				%
営 業 日 数	日	365	365	—
期 末 営 業 料	料	33	33	—
航 海 料	〃	117,810	118,074	△0.2
乗 船 人 員	千人	45	50	△9.3
旅 客 運 賃	千円	76,040	85,061	△10.6
雑 収 入	〃	4,352	1,119	288.9
営 業 収 入 合 計	〃	80,391	86,180	△6.7
営 業 費	〃	89,344	85,942	4.0
一日平均乗船人員	人	124	137	△9.5
一日平均営業収入	千円	220	236	△6.8

### (2) 口之津～鬼池航路

(△印は減)

種 別	単位	当 期	前 期	増減割合
				%
営 業 日 数	日	365	365	—
期 末 営 業 料	料	15.1	15.1	—
航 海 料	〃	160,830	162,823	△1.2
乗 船 人 員	千人	194	207	△6.0
旅 客 運 賃	千円	72,094	78,139	△7.7
航 送 運 賃	〃	290,363	306,392	△5.2
小 荷 物 運 賃	〃	221	229	△3.5
雑 収 入	〃	14,042	7,355	90.9
営 業 収 入 合 計	〃	376,719	392,115	△3.9
営 業 費	〃	297,252	288,005	3.2
一日平均乗船人員	人	533	567	△6.0
一日平均営業収入	千円	1,032	1,074	△3.9

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
<b>I 流動資産</b>	<b>715,211,591</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>1,962,480,454</b>
1 現金及び預金	374,230,874	1 支払手形	20,470,214
2 未収運賃	47,204,800	2 短期借入金	940,000,000
3 未収金	231,991,234	3 1年以内に返済する長期借入金	448,014,000
4 有価証券	500,000	4 リース債務	3,646,440
5 商品	2,041,843	5 未払金	193,398,757
6 貯蔵品	54,104,748	6 未払法人税等	3,028,200
7 前払費用	4,774,089	7 未払消費税等	-
8 その他	508,295	8 未払費用	76,602,318
9 貸倒引当金	△144,292	9 預り連絡運賃	6,272,861
		10 預り金	7,373,679
<b>II 固定資産</b>	<b>8,131,995,296</b>	11 前受運賃	4,439,998
1 鉄道事業固定資産	4,523,383,259	12 前受金	737,500
2 一般旅客自動車運送事業固定資産	2,439,642,270	13 その他	258,496,487
3 船舶運送事業固定資産	184,301,785	(1) 設備支払手形	218,130,150
4 ホテル事業固定資産	324,614,701	(2) 設備未払金	40,366,337
5 不動産賃貸事業固定資産	377,965,082	<b>II 固定負債</b>	<b>3,498,609,871</b>
6 各事業関連固定資産	16,329,194	1 長期借入金	554,869,000
7 建設仮勘定	5,521,350	2 リース債務	6,541,920
8 投資その他の資産	260,237,655	3 再評価に係る繰延税金負債	2,256,092,130
(1) 関係会社株式	134,063,000	4 繰延税金負債	14,211,609
(2) 投資有価証券	58,912,565	5 退職給付引当金	489,069,116
(3) 出資金	2,660,000	6 役員退職慰労引当金	19,914,640
(4) 長期前払費用	888,069	7 債務保証損失引当金	66,221,788
(5) その他	63,714,021	8 その他	91,689,668
		<b>負債合計</b>	<b>5,461,090,325</b>
		(純資産の部)	
		<b>I 株主資本</b>	<b>△85,369,616</b>
		(1) 資本金	800,000,000
		(2) 利益剰余金	△885,369,616
		その他利益剰余金	△885,369,616
		<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>3,471,486,178</b>
		(1) その他有価証券評価差額金	21,730,752
		(2) 土地再評価差額金	3,449,755,426
		<b>純資産合計</b>	<b>3,386,116,562</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,847,206,887</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,847,206,887</b>

# 損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

科 目	収 入	支 出	差 引
( 経常損益 )	円	円	円
鉄道事業			
営業収入	538,811,030		
営業費		654,909,379	
配賦営業外収益	5,286,628		
配賦営業外費用		23,191,104	
鉄道事業損失			134,002,825
一般旅客自動車運送事業			
営業収入	835,311,460		
営業費		945,761,545	
配賦営業外収益	4,295,893		
配賦営業外費用		14,349,529	
自動車事業損失			120,503,721
船舶運送事業			
営業収入	457,109,990		
営業費		386,595,929	
配賦営業外収益	2,250,784		
配賦営業外費用		3,237,129	
船舶事業利益			69,527,716
ホテル事業			
営業収入	81,573,909		
営業費		72,430,829	
配賦営業外収益	401,502		
配賦営業外費用		3,206,836	
ホテル事業利益			6,337,746
不動産賃貸事業			
営業収入	95,973,996		
営業費		28,034,985	
配賦営業外収益	472,705		
配賦営業外費用		7,598,177	
不動産賃貸事業利益			60,813,539
営業収入合計	2,008,780,385		
営業費合計		2,087,732,667	
全事業営業損失			78,952,282
営業外収益合計	12,707,512		
営業外費用合計		51,582,775	
経常損失			117,827,545

科 目	収 入	支 出	差 引
( 特 別 損 益 )	円	円	円
特 別 利 益			
補 助 金	280,225,453		
そ の 他	2,795,500		
特 別 利 益 合 計	283,020,953		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		8,566,708	
固 定 資 産 売 却 損		22,396,501	
固 定 資 産 圧 縮 損		154,177,453	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,558,943	
そ の 他		1,328,553	
特 別 損 失 合 計		188,028,158	
税 引 前 当 期 純 損 失			22,834,750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			1,016,500
法 人 税 等 調 整 額			△30,859,377
当 期 純 利 益			7,008,127

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本		
	資 本 金 (円)	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計 (円)
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金 (円)	
平成 22 年 3 月 31 日残高	800,000,000	△939,564,341	△139,564,341
事業年度中の変動額			
当期純利益(△:純損失)		7,008,127	7,008,127
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		47,186,598	47,186,598
事業年度中の変動額合計	-	54,194,725	54,194,725
平成 23 年 3 月 31 日残高	800,000,000	△885,369,616	△85,369,616

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計 (円)
	その他有価証券 評価差額金(円)	土地再評価差額金 (円)	評価・換算差額等 合計(円)	
平成 22 年 3 月 31 日残高	25,921,266	3,496,942,024	3,522,863,290	3,383,298,949
事業年度中の変動額				
当期純利益(△:純損失)				7,008,127
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,190,514	△47,186,598	△51,377,112	△4,190,514
事業年度中の変動額合計	△4,190,514	△47,186,598	△51,377,112	2,817,613
平成 23 年 3 月 31 日残高	21,730,752	3,449,755,426	3,471,486,178	3,386,116,562

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

但し、島鉄ビル（ダイエー）、運送事業用自動車（バス）、高速船及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車 両	2年～30年
建 物	3年～47年
構 築 物	8年～60年
船 舶	5年～11年
機械装置	7年～17年
工具器具備品	2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④長期前払費用

長期前払費用は均等償却を採用しております。

#### (4) 引当金の計上方法

引当金の計上基準は、次の通りであります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、株みずなし本陣の財政状態の実状を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

#### (6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

##### (その他)

会社計算規則の規定並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (資産除去債務に関する会計基準等)

当会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当会計期間の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,311,489,683円

### (2) 関係会社に対する債権及び債務の注記

関係会社に対する短期金銭債権 10,816,552円

関係会社に対する短期金銭債務 6,540,520円

### (3) 事業用固定資産の形態別内訳

有形固定資産 7,861,258,477円

土地 6,062,532,224円 建物 589,334,709円 構築物 638,166,090円

車両 454,512,494円 船舶 70,291,818円 その他 46,421,142円

なお、上記土地には遊休土地（旧鉄道南線）304,126,907円が含まれております。

無形固定資産 4,977,814 円

当期において、国庫補助金等の受入れにより、車両、構築物及び工具器具備品において154,177,453 円の圧縮記帳を行いました。

これにより、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物 91,656,611 円、構築物 2,310,122,761 円、車両 863,897,000 円、機械装置 35,790,000 円及び工具器具備品 18,650,000 円、計 3,320,116,372 円であります。

(4) 担保提供資産並びに担保付債務

(担保提供資産)

土 地	5,749,349,405 円	( 3,880,753,427 円)
建 物	460,156,559 円	( 126,469,913 円)
構 築 物	574,753,121 円	( 574,753,121 円)
車 両	27,264,772 円	( 27,264,772 円)
機 械 装 置	6,445,400 円	( 6,445,400 円)
計	6,817,969,257 円	

(担保の種類)

一般根抵当権

(担保に対応する債務)

短期借入金	940,000,000 円	( — )
長期借入金	1,002,883,000 円	( 241,770,000 円)

上記のうち ( ) 内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

(5) 保証債務	島鉄観光株式会社	13,840,000 円
	島鉄タクシー株式会社	19,320,000 円
	株式会社 みずなし本陣	251,268,212 円
	計	284,428,212 円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 680,353,350 円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記の通りです。

営業収益	85,407,907 円
営業費用	6,703,473 円
営業取引以外の取引高	5,200,509 円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

#### 6. 税効果会計に関する注記

項 目	金 額
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	(円)
退職給付引当金	193,377,928
未払賞与	23,790,103
繰越欠損金	33,087,872
その他	99,239,355
繰延税金資産小計	349,495,258
評価性引当額	△349,495,258
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	(円)
その他有価証券評価差額	14,211,609
土地再評価差額	2,256,092,130
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.54%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.59%
住民税の均等割	△4.45%
税務上の欠損金の取崩	69.29%
評価性引当額の増加	△32.22%
収用に伴う特別控除	65.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.69%

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(円)(注2)	科目	期末残高(円)(注2)
			役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	島鉄観光株式会社	直接 100.0	兼任 6 名	貸切バス幹旋 施設貸付	売上高	77,322,097	未収運賃 未収金 その他	4,294,916 3,419,207 295,095
					仕入高	6,560,386	預り金 未払金	31 1,397,482
					債務保証(注1)	13,840,000	—	—
	島鉄タクシー株式会社	直接 100.0	兼任 6 名	構内営業 貸切バスレンタル	売上高	8,085,810	未収金 その他	2,609,134 198,200
					仕入高	143,087	預り金 未払金	4,919,357 223,650
					債務保証(注1)	19,320,000	—	—
法人主要株主	宅島建設株式会社	16.2 (被所有)	兼任 2 名	設備工事等	設備工事等発注	19,226,740	未払金	3,755,577
法人主要株主の子会社	株式会社みずなし本陣	直接 0.025 間接 0.05	兼任 4 名		債務保証(注1)	251,268,212	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注1) 銀行借入につき債務保証を行っており、保証料は受領しておりません。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 資産除去債務に関する注記

当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	211円63銭
(2) 1株当たり当期純利益	0円44銭
(算定上の基礎)	
当期純利益	7,008,127円
普通株主に帰属しない金額	—円
普通株式に係る当期純利益	7,008,127円
期中平均株式数	16,000,000株

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成 23 年 5 月 16 日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田幸親 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、島原鉄道株式会社の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 170 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
<b>I 流動資産</b>	<b>1,061,975,340</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>2,388,637,326</b>
1 現金及び預金	573,286,949	1 支払手形	20,470,214
2 受取手形	1,000,000	2 短期借入金	952,000,000
3 未収運賃	71,150,139	3 1年以内に返済する長期借入金	475,098,000
4 未収金	302,233,417	4 リース債務	3,646,440
5 有価証券	500,000	5 未払金	277,941,947
6 商品	25,922,943	6 未払法人税等	3,705,000
7 貯蔵品	56,882,306	7 未払消費税等	2,703,800
8 前払費用	6,391,019	8 未払費用	86,539,938
9 その他	25,136,340	9 預り金	19,047,636
10 貸倒引当金	△527,773	10 預り連絡運賃	6,272,861
		11 前受運賃	4,439,998
		12 前受金	278,275,005
		13 その他	258,496,487
<b>II 固定資産</b>	<b>8,330,954,601</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>3,662,219,820</b>
1 鉄道事業固定資産	4,523,383,259	1 長期借入金	627,560,000
2 一般旅客自動車運送事業固定資産	2,579,527,792	2 リース債務	6,541,920
3 船舶運送事業固定資産	184,301,785	3 再評価に係る繰延税金負債	2,256,092,130
4 ホテル事業固定資産	324,614,701	4 繰延税金負債	14,211,609
5 不動産賃貸事業固定資産	514,221,642	5 退職給付引当金	567,667,065
6 旅行業固定資産	10,936,046	6 役員退職慰労引当金	31,517,140
7 広告業固定資産	991,753	7 その他	158,629,956
8 航空貨物業固定資産	3,854,673	<b>負債合計</b>	<b>6,050,857,146</b>
9 各事業関連固定資産	16,329,194	(純資産の部)	
10 建設仮勘定	5,521,350	<b>I 株主資本</b>	<b>△129,413,383</b>
11 投資その他の資産	167,272,406	1 資本金	800,000,000
(1) 投資有価証券	64,912,566	2 利益剰余金	△929,413,383
(2) 出資金	2,720,000	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>3,471,486,178</b>
(3) 長期前払費用	888,069	1 その他有価証券評価差額金	21,730,752
(4) その他	98,751,771	2 土地再評価差額金	3,449,755,426
		<b>III 少数株主持分</b>	—
		<b>純資産合計</b>	<b>3,342,072,795</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,392,929,941</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,392,929,941</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

科 目	収 入	支 出	差 引
( 経 常 損 益 )	円	円	円
営業損益			
営業収益	2,505,503,091		
営業費用		2,154,376,536	
一般管理費		150,743,970	
諸税		86,399,847	
減価償却費		191,746,699	
営業損失			77,763,961
営業外損益			
営業外収益	25,381,984		
営業外費用		57,072,815	
経常損失			109,454,792
( 特 別 損 益 )			
特別利益			
補助金	280,225,453		
その他	2,795,500		
特別利益合計	283,020,953		
特別損失			
固定資産売却損		22,396,501	
固定資産除却損		8,566,708	
固定資産圧縮損		154,177,453	
投資有価証券評価損		1,558,943	
その他		3,683,676	
特別損失合計		190,383,281	
税金等調整前当期純損失			16,817,120
法人税、住民税及び事業税			2,187,500
法人税等調整額			△30,859,377
少数株主損益調整前当期純利益			11,854,757
少数株主利益			—
当期純利益			11,854,757

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

	株主資本		
	資本金 (円)	利益剰余金 (円)	株主資本 合計 (円)
平成 22 年 3 月 31 日残高	800,000,000	△988,454,738	△188,454,738
連結会計年度中の変動額			
当期純利益 (△: 純損失)		11,854,757	11,854,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)		47,186,598	47,186,598
連結会計年度中の変動額合計	—	59,041,355	59,041,355
平成 23 年 3 月 31 日残高	800,000,000	△929,413,383	△129,413,383

	評価・換算差額等			純資産合計 (円)
	その他有価証券 評価差額金 (円)	土地再評価 差額金 (円)	評価・換算差額等 合計(円)	
平成 22 年 3 月 31 日残高	25,921,266	3,496,942,024	3,522,863,290	3,334,408,552
連結会計年度中の変動額				
当期純利益 (△: 純損失)				11,854,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△4,190,514	△47,186,598	△51,377,112	△4,190,514
連結会計年度中の変動額合計	△4,190,514	△47,186,598	△51,377,112	7,664,243
平成 23 年 3 月 31 日残高	21,730,752	3,449,755,426	3,471,486,178	3,342,072,795

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	島鉄観光(株) 島鉄タクシー(株)

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

従来持分法適用会社であった(株)みずなし本陣は、同社の増資に伴い、保有株式割合が減少したため、当連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### ③固定資産の減価償却方法

###### 1、有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

但し、島鉄ビル(ダイエー)、運送事業用自動車(バス)、高速船及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車 両	2年～30年
建 物	3年～47年
構 築 物	8年～60年
船 舶	5年～11年
機械装置	7年～17年
工具器具備品	2年～20年

###### 2、無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

但し、のれんは5年に亘って均等償却しております。

###### 3、リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナン

ス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### 4、長期前払費用

長期前払費用は均等償却を採用しております。

#### ④引当金の計上方法

引当金の計上基準は、次の通りであります。

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑤工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

#### ⑥連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価法によっております。

#### ⑦その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(その他)

会社計算規則の規定並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,556,305,047円

(2) 事業用固定資産の形態別内訳

有形固定資産 8,143,992,250円

土地 6,147,710,661円 建物 747,116,592円 構築物 639,940,335円

車両 491,762,926円 船舶 70,291,818円 その他 47,169,918円

なお、上記土地には遊休土地(旧鉄道南線)304,126,907円含まれております。

無形固定資産 14,168,595円

当期において、国庫補助金等の受入れにより、車両、構築物及び工具器具備品において154,177,453円の圧縮記帳を行いました。

これにより、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物91,656,611円、構築物2,310,122,761円、車両863,897,000円、機械装置35,790,000円、工具器具備品18,650,000円、計3,320,116,372円であります。

(3) 担保提供資産並びに担保付債務

(担保提供資産)

土地 5,834,527,842円 ( 3,880,753,427円)

建物 478,688,204円 ( 126,469,913円)

構築物 574,753,121円 ( 574,753,121円)

車両 27,264,772円 ( 27,264,772円)

機械装置 6,445,400円 ( 6,445,400円)

計 6,921,679,339円

(担保の種類)

一般根抵当権

(担保に対応する債務)

短期借入金 940,000,000円 ( — )

長期借入金 1,060,493,000円 ( 241,770,000円)

上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

(4) 保証債務 株式会社 みずなし本陣 251,268,212円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額

を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

680,353,350 円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	16,000,000株	—	—	16,000,000株	
合 計	16,000,000株	—	—	16,000,000株	

## 6. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに晒されていますが、金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	573,286,949	573,286,949	—
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	374,383,556	374,383,556	—
(3)有価証券	500,000	500,000	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	51,965,361	51,965,361	—
(5)支払手形及び未払金	(538,777,128)	(538,777,128)	—
(6)短期借入金	(952,000,000)	(952,000,000)	—
(7)長期借入金	(1,102,658,000)	(1,105,938,604)	3,280,604
(8)リース債務	(10,188,360)	(10,310,312)	121,952

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、未収運賃及び未収金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び未払金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 12,947,205 円) は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 7. 資産除去債務に関する注記

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、島原市内及び長崎市内において、賃貸ビル及び賃貸マンション (土地を含む。) を有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項 (単位: 円)

連結貸借対照表計上額	時 価
2,612,983,494	2,755,485,430

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 208 円 88 銭

(2) 1株当たり当期純利益 0 円 74 銭

(算定上の基礎)

当期純利益	11,854,757 円
普通株主に帰属しない金額	－ 円
普通株式に係る当期純利益	11,854,757 円
期中平均株式数	16,000,000 株

**10. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成 23 年 5 月 16 日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人 北 三 会 計 社

代 表 社 員 公認会計士 林田幸親 (印)  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、島原鉄道株式会社の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 170 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の状況を検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人 北三会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 監査法人 北三会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 23 年 5 月 18 日

島原鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役 志岐茂忠 ㊟

監査役 宅島壽晴 ㊟

監査役 清水真守 ㊟

(注) 監査役 宅島壽晴及び監査役 清水真守は会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

## ご 案 内

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日 ①定時株主総会 ②上記のほか、必要があるときは あらかじめ公告して定める日
株主名義書換取扱場所	長崎県島原市弁天町2丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部総務管財課 電話 0957(62)2231
公 告 掲 載 新 聞	島 原 新 聞

◎当社株式につき、名義書換のご請求・住所変更(町名変更)・改印などのお届出、その他のお問合せは当社総務部総務管財課まで、お申出くださいますようお願い申し上げます。